



入札制度の現状と課題は

新橋 実貴

問 一般競争入札の辞退や棄権の数が多いうたが、理由をどう考えているか。また、一般競争入札の下限を500万円に引き下げる考えはないか。

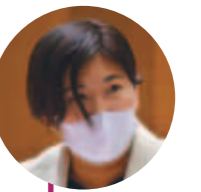
答 辞退や棄権については、入札の時期や事業者が他に抱えている工事量や、配置技術者の状況によるものと考えている。本市としては棄権や辞退の件数減少につながるよう工事発注の平準化に向けて取り組んでいる。入札対象工事の下限額は地域の中小事業者育成の観点から700万円としており、現時点で見直しの考えはない。

問 医療センターの充実を患者さんに対するプライバシー対策、診療時間短縮に対する対応策をどのように考えているのか。新型コロナウイルスが拡大する中、PCR検査の拡大を図る考えはないか。

答 プライバシー対策については、番号札制度を周知していきたい。待ち時間短縮や医療従事者の負担軽減のために、AI問診システムの運用を開始する予定である。医療センターでのPCR検査は行政検査が主だが、状況によっては、手続きをとれば自費での検査が受けられる。



詳しくはこちら



公共空間の新しい活用を

山口 仁美 議員

問 建物だけでなく、道路・橋梁・キャンプ場・海・広場など、さまざまな公共空間の活用を推進していく考えはないか。

答 土木インフラを含む公共空間は、市民共有の財産であるとともに、にぎわいやまちづくりの拠点ともなる資質を兼ね備えている。その利活用においては、行政単体ではなく、地域住民や民間事業者などと作り上げる「協創」の取組を検討していく。

問 建物だけでなく、道路・橋梁・キャンプ場・海・広場など、さまざまな公共空間の活用を推進していく考えはないか。

答 保健センターで、支援者の有無を把握し、早期の支援に努めている。また、コロナ禍でも安心して集え、仲間づくりができる交流の場として、子育て支援センターや子育てサロンなどの取組の周知を図り、多くの子育て世代の交流の場となるように取り組んでいく。

その他の質問

・SDGs達成のための教育の在り方について
・ITとセキュリティについて



詳しくはこちら



地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの普及状況は

池田 守 議員

問 近年、世界中で地球温暖化が要因と思われる異常気象が起きている。原因と言われる化石燃料に代わる再生可能エネルギーのなかで、霧島市における太陽光発電、木質バイオマス発電、小水力発電および地熱発電の現状はどうか。

答 太陽光発電のメガソーラーの導入は37件で、容量は合計16万176キロワットである。木質バイオマス発電は1件で5750キロワット、小水力発電は4件で1250キロワット、地熱発電は3件で3万150キロワットである。



大霧発電所



詳しくはこちら



市民に負担のかからない用排水路清掃を

徳田 修和 議員

問 土地改良区に対して、人的支援や技術的支援はできないか。

答 現在、そういった支援は考えていないが、引き続き、土地改良施設維持管理適正化事業など各種補助金による支援を行い、連携を図りたい。

問 自治会では、高齢化や人手不足により、清掃活動が行き届かないという声もある。多面的機能支払制度の活用で草木の除去から撤去まで、業者に委託することが可能であるが、地域に周知する取組はできないか。

答 出前講座を活用するなど、この制度を地域に根ざす取組を進めたい。

子どもたちの意思を尊重した学校区域の編成を

問 自宅に近い中学校があるにもかかわらず、遠方の中学校が指定され通わされている地域がある。調整区域の見直しを行い、子どもたちに自由な選択をさせるべきではないか。

答 今後、それぞれの地域の特性や現状などを踏まえて、※調整区域の設定について総合的に判断していく。

※調整区域とは、調整区域内に居住する小学生、中学生及び小学校就学予定者は、保護者から申出があったときは、指定校以外の選択校へ通学できるという本市独自の制度



詳しくはこちら



「第2期霧島市ふるさと創生総合戦略」の考えと方針は

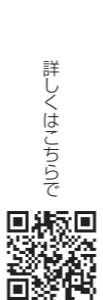
宮田 竜二 議員

問 令和4年度の合計特珠出生率を1.84に目標設定しているが、この数値は妥当か。

答 2060年の人口目標13万人に向けて、第2期総合戦略が終了する令和2年度時点での目標とし、成果を図る指標の一つとして設定した。

問 国は、令和3年4月から不妊治療の助成拡充を検討している。本市は、独自の支援体制を検討しているのか。

答 国の動向を注視しながら、不妊に悩む夫婦に対して、経済的な支援を継続していく。



詳しくはこちら



鹿児島臨空団地

問 地理的特性を活かし、企業誘致を積極的に



本市の財産管理状況は

下深迫孝二 議員

問 本市は合併して15年が経過した。事業計画等で多くの土地の取得をしてきたが、市へ名義変更ができていないものは何か。また未登記を解消できない理由は何か。

答 今年3月末で1660件と把握している。建設部376件、農林水産部552件、教育部28件、上下水道部6件、保健福祉部1件、溝辺総合支所37件、横川総合支所296件、牧園総合支所107件、霧島総合支所44件、福山総合支所213件である。解消できない理由は、多数の相続人がいることや登記義務者が判明しないなどである。今後解消に向けて努力していく。

問 企業誘致するうえで、工業団地の有無は大きな違いがあると思うが、本市独自の工業団地の現状はどうか。また工業団地造成予定はあるか。

答 平成30年度までに保有していた2区画が本年度で売却済となった。新たに候補地の調査等を行ったが、地盤や法規制の問題点があり絞り込みに至っていない。今後適した土地があれば、一刻も早く整備できるよう努めたい。

その他の質問

・土地開発公社について



詳しくはこちら